平成25年３月期　決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月15日

上 場 会 社 名　　松尾電機株式会社　　上場取引所　大
コ ー ド 番 号　　6969　　URL http://www.ncc-matsuo.co.jp/
代 表 者　　(役職名)代表取締役社長執行役員　　(氏名)清水 巧
問合せ先責任者　(役職名)取締役執行役員総務部門長兼経理部門長　(氏名)網谷 嘉寛　(TEL)(06)6332-0871

定時株主総会開催予定日　平成25年6月27日　配当支払開始予定日　平成25年6月28日
有価証券報告書提出予定日　平成25年6月27日
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

１．平成25年３月期の連結業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

（１）連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	6,124	△7.1	△547	—	△542	—	△729	—
24年3月期	6,594	△6.8	△229	—	△203	—	△281	—

（注）　包括利益　　25年3月期　△541百万円(—%)　　24年3月期　△264百万円(—%)

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	△28.34	—	△10.5	△5.6	△8.9
24年3月期	△10.94	—	△3.8	△2.0	△3.5

（参考）　持分法投資損益　　25年3月期　—百万円　　24年3月期　—百万円

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	9,287	6,688	72.0	259.95
24年3月期	10,176	7,269	71.4	282.48

（参考）　自己資本　　25年3月期　6,688百万円　　24年3月期　7,269百万円

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	149	△224	△60	732
24年3月期	△198	△162	87	846

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	—	—	1.50	1.50	38	—	0.5
25年3月期	—	—	—	1.50	1.50	38	—	0.6
26年3月期(予想)	—	—	—	1.50	1.50		48.2	

３．平成26年３月期の連結業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第２四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期(累計)	3,200	△4.4	0	—	0	—	0	—	0.00
通　期	6,600	7.8	100	—	100	—	80	—	3.11

※　注記事項

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　　：　無
　　新規　　__社（　　）、除外　　__社（　　）

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
　①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　無
　②　①以外の会計方針の変更　　：　無
　③　会計上の見積りの変更　　：　無
　④　修正再表示　　：　無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期	26,220,000株	24年3月期	26,220,000株
②　期末自己株式数	25年3月期	489,700株	24年3月期	484,167株
③　期中平均株式数	25年3月期	25,733,095株	24年3月期	25,739,589株

（参考）　個別業績の概要

１．平成25年３月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

（１）個別経営成績　　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	6,124	△7.1	△448	―	△440	―	△626	―
24年3月期	6,594	△6.8	△226	―	△204	―	△278	―

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後 １株当たり当期純利益
	円　銭	円　銭
25年3月期	△24.35	―
24年3月期	△10.83	―

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
25年3月期	9,228	6,698	72.6	260.34
24年3月期	10,021	7,176	71.6	278.86

（参考）　自己資本　　25年3月期　6,698百万円　　24年3月期　7,176百万円

※　監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

個別実績値の前事業年度との差異

当社は個別業績の予想値を開示していませんが、当事業年度（平成25年３月期:平成24年４月１日～平成25年３月31日）の実績値と前事業年度（平成24年３月期：平成23年４月１日～平成24年３月31日）の実績値との間に、以下のとおり差異が生じましたのでお知らせいたします。

１．個別業績実績値の前事業年度との差異

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	１株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円　銭
24年３月期実績(A)	6,594	△226	△204	△278	△10.83
25年３月期実績(B)	6,124	△448	△440	△626	△24.35
増減額(B-A)	△470	△222	△236	△347	―
増減率(%)	△7.1	―	―	―	―

２．個別業績の実績値に差異が生じた理由

当社の当事業年度の売上高は、年度後半のカーエレクトロニクス分野及びホームエレクトロニクス分野向けの需要の減少並びに製品不具合の発生による導電性高分子タンタルコンデンサの販売計画未達成により、前年度の実績値を下回りました。

損益面では、売上高の減少、対米ドル為替レートの円高継続及び導電性高分子タンタルコンデンサの収率計画未達成により、前年度の実績値を下回りました。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 ……2
（１）経営成績に関する分析 ……2
（２）財政状態に関する分析 ……4
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 ……4
２．経営方針 ……5
（１）会社の経営の基本方針 ……5
（２）目標とする経営指標 ……5
（３）中長期的な会社の経営戦略・会社の対処すべき課題 ……5
（４）その他、会社の経営上重要な事項 ……5
３．連結財務諸表 ……6
（１）連結貸借対照表 ……6
（２）連結損益及び包括利益計算書 ……8
（３）連結株主資本等変動計算書 ……10
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 ……12
（５）連結財務諸表に関する注記事項 ……14
（継続企業の前提に関する注記） ……14
（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） ……14
（セグメント情報） ……16
（１株当たり情報） ……18
（重要な後発事象） ……18
４．個別財務諸表 ……19
（１）貸借対照表 ……19
（２）損益計算書 ……22
（３）株主資本等変動計算書 ……24
（４）個別財務諸表に関する注記事項 ……27
（継続企業の前提に関する注記） ……27
５．その他 ……27
（１）生産、受注及び販売の状況 ……27
（２）役員の異動 ……27

１．経営成績・財政状態に関する分析

（１）経営成績に関する分析

（当期の経営成績）

①業績全般の概況

当連結会計年度のエレクトロニクス業界の状況は、世界生産においては新興諸国を含めたスマートフォンやタブレット端末の市場拡大により堅調な推移となったものの、国内生産においては、薄型テレビの需要の大幅な減少等により、前年同期に比べて生産高が大幅に減少しました。

このような環境のもとで、当社グループは、中期経営計画の基本方針に基づき、海外市場における販売力を強化し、重点販売商品である下面電極構造の導電性高分子タンタルコンデンサの売上高の増加及び高電流ヒューズの市場投入に注力しました。また、コスト面では、売上高に対応したコスト体系の維持により、市場に受入れられる「品質・性能・価格・納期」の実現に向けて努力しました。

しかしながら、当社グループの業績は、売上高につきましては、年度後半のカーエレクトロニクス分野及びホームエレクトロニクス分野向けの需要の減少並びに製品不具合の発生による導電性高分子タンタルコンデンサの販売計画未達成により、前年同期比7.1％減少して61億２千４百万円となり、損益につきましては、売上高の減少、対米ドル為替レートの円高継続及び導電性高分子タンタルコンデンサの収率計画未達成により営業損失５億４千７百万円、経常損失５億４千２百万円となりました。また、当期純損益につきましては、特別損失として、製品不具合対策損失９千８百万円及び投資有価証券評価損８千６百万円の計上等があり、当期純損失７億２千９百万円となりました。

②セグメント別の営業の状況

・タンタルコンデンサ事業

タンタルコンデンサにつきましては、海外市場への売上高は増加したものの、導電性高分子タンタルコンデンサの販売計画未達成及び年度後半のカーエレクトロニクス分野向けの需要の減少により、当連結会計年度の売上高は51億３千１百万円と前年同期比5.2％減少しました。また、総売上高に占める比率は83.8％となり前年同期に比べて1.8ポイント上昇しました。セグメント利益は、１億１千１百万円（前年同期比53.6%減）となりました。

・回路保護素子事業

回路保護素子につきましては、薄型テレビ、デジタルカメラ及びゲーム機向けの需要の減少により、当連結会計年度の売上高は７億１千万円と前年同期比18.7％減少しました。また、総売上高に占める比率は11.6％となり前年同期に比べて1.7ポイント低下しました。セグメント損失は、６千１百万円（前年同期比１億３千１百万円悪化）となりました。

・その他

主として、フィルムコンデンサについてカーエレクトロニクス分野向けの需要が減少し、当連結会計年度の売上高は２億８千１百万円と前年同期比8.4％減少しました。また、総売上高に占める比率は4.6％となり前年同期に比べて0.1ポイント低下しました。セグメント損失は１億５百万円（前年同期比６千２百万円悪化）となりました。

（次期の見通し）

電子部品業界の今後の見通しにつきましては、円高修正に伴う輸出の増加や企業業績の回復等を背景にして景気の先行きに明るさが見えてきています。しかしながら、為替の動向に関わらず海外生産への移行の流れに大きな変化はなく、高度な信頼性や品質を要求される分野では国内生産の水準が維持されると見込まれるものの競争激化により厳しい状況が継続すると予想されます。

当社グループとしましては、売上高の回復を最重要課題として取り組み、下面電極構造の導電性高分子タンタルコンデンサ及び高電流ヒューズの売上高の増加並びに海外売上高の増加に注力します。なお、前記の特別損失を計上した製品の不具合改善品の品質は安定化に向かっており、今後の販売計画に反映しています。また、開発戦略では拡販案件の時期に合わせた新製品開発及び高電流ヒューズのラインアップの拡充を着実に実行し、コスト面では収率向上等の継続的なコストダウンを実施することで売上高に対応したコスト体系の再構築を実現します。

以上の施策を着実に推進することにより、業績回復に努力する所存です。

平成26年３月期（平成25年度）の通期業績見通しは、次のとおりです。

［連結業績見通し］

売上高	6,600	百万円	（前期比 107.8%）
営業利益	100	百万円	（前期比 ―%）
経常利益	100	百万円	（前期比 ―%）
当期純利益	80	百万円	（前期比 ―%）

（中期経営計画等の進捗状況）

1. 売上増加を図り持続的な事業成長を目指す施策について

中期経営計画における製品セグメント別の施策としまして、特に導電性高分子コンデンサ、回路保護素子の売上伸長を図ることにより、マンガン系タンタルコンデンサのみに依存しないバランスのとれた売上高構成を目指しています。しかしながら、当連結会計年度は前記のとおり導電性高分子コンデンサ、回路保護素子ともに計画を達成することはできませんでした。現在は、各々の課題に目途をつけて拡販活動を鋭意実行中です。

市場別の施策としまして、カーエレクトロニクス、小型携帯機器等の主力市場の売上増加を図るとともに、ホームエレクトロニクス・医療機器等の分野への拡販を目指しています。主力市場への売上高は年度前半は計画を達成したものの後半は大幅に減少しました。ホームエレクトロニクス、医療機器等の分野への拡販活動は売上増加としては実を結んでおりませんが、顧客要求に適合した新製品開発及び市場投入並びに既存製品の拡販活動を引き続き実行中です。

また、海外市場における販売力を強化し、海外売上の増加を目指し、韓国、台湾、中国を主とするアジア向けの販売力向上に注力しています。年度を通じて円高の影響があったものの、前連結会計年度に比べて海外売上高は増加しました。

２．市場志向を徹底し、全社的な市場適応力を強化する施策について

市場適応力強化について、「品質・性能・価格・納期」の各課題につき、品質レベルを高信頼度機器市場、車載・産業機器市場、汎用機器市場のグレード分けに続き、市場別の販売戦略を策定し、鋭意実行中です。

３．会社が求める人材育成の強化施策について

企業活動の全ての局面において、５Ｓ活動を手段として実施し、継続的な改善ができる人材育成に取り組んでおります。

（２）財政状態に関する分析

（資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析）

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、設備投資による有形固定資産の増加及び時価の回復による投資有価証券の増加により固定資産は増加したものの、受取手形及び売掛金の減少による流動資産の減少が大きく、92億８千７百万円（前連結会計年度末比８億８千９百万円減）となりました。

負債は、支払手形及び買掛金が減少したこと等により25億９千８百万円（前連結会計年度末比３億８百万円減）となりました。

純資産は、当期純損失の計上により株主資本が減少したこと等により66億８千８百万円（前連結会計年度末比５億８千１百万円減）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ１億１千４百万円減少し、７億３千２百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失を計上しましたが、売上債権が大きく減少に転じたこと等により１億４千９百万円（前連結会計年度比３億４千７百万円増）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が増加したこと等によりマイナス２億２千４百万円（前連結会計年度比６千２百万円減）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度の短期借入金の増加がなくなったこと等によりマイナス６千万円（前連結会計年度比１億４千８百万円減）となりました。

（参考）　キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年３月期	平成22年３月期	平成23年３月期	平成24年３月期	平成25年３月期
自己資本比率	77.6	75.1	73.8	71.4	72.0
時価ベースの自己資本比率	16.5	25.5	27.0	38.4	30.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.9	―	1.0	―	4.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	82.1	―	60.8	―	14.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注１）いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

（注２）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

（注３）キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しています。

（注４）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する安定的な配当の維持と、継続的な経営基盤の強化に必要な内部留保資金の確保を基本方針としています。

当期の利益配当につきましては、当期純損失を計上し、繰越利益剰余金がマイナスとなりましたが、上記の基本方針のもと研究開発積立金及び別途積立金を取崩し、１株当たり１円50銭の配当を実施する予定です。

また、内部留保資金につきましては、将来的な株主利益の確保、及び新製品開発活動、経営効率改善のための投資等の経営体質強化へ備えることを基本としています。

次期の利益配当につきましては、１株当たり１円50銭を予定しています。

２．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社グループは、コンデンサ及びマイクロヒューズ等の回路保護素子を製造・販売する電子部品メーカーとして、「企業の存在を許容するのは、お客様である」ことを原点に、世界中のお客様の信頼を得ることができる価値ある技術商品の開発・製造・販売を事業活動の軸とする「技術立社」であり続けることを経営の基本理念としています。

この基本理念に基づき世界のエレクトロニクス業界の小型・高性能・高信頼性の市場ニーズに適応した質の高い物作りに取り組み、社会の信頼と期待に応えることを経営の基本方針として事業活動を行ってまいります。

（２）目標とする経営指標

現段階においては、売上高の回復を最重要課題として取り組み、目標とする経営指標を設定しておりません。

なお、当社が取り組むべき経営課題については、「（３）中長期的な会社の経営戦略・会社の対処すべき課題」をご覧ください。

（３）中長期的な会社の経営戦略・会社の対処すべき課題

平成25年度を最終年度とする中期経営計画では目標を達成するための施策を次のとおり定めています。

①営業活動

・導電性高分子コンデンサ、回路保護素子の売上伸長を図りマンガン系タンタルコンデンサのみに依存しない、バランスの取れた売上高構成を目指します。

・カーエレクトロニクス、小型携帯機器等の主力市場の売上増加を図ると共に、ホームエレクトロニクス・医療機器等の分野への拡販を目指します。

・海外市場における販売力を強化し、海外売上の増加を目指します。

②品質活動

・市場毎に品質レベルをグレード分けし、顧客要求に適合する品質レベルの製品提供を目指します。

③開発活動

・高信頼度機器市場、車載・産業機器市場、汎用機器市場等、それぞれの市場に適合する製品開発活動を、市場別商品開発ロードマップに沿って実行します。

・市場別商品開発ロードマップは、当該市場動向を的確に把握して継続的に見直し、顧客の早期商品化の要求に対応できる開発体制の確立を目指します。

・計画期間中に製品群毎に以下の製品開発を目指します。

・タンタルコンデンサ：体積効率を更に向上させた薄型品

・フィルムコンデンサ：環境・エネルギー分野での汎用品、カスタム品

・回路保護素子：電流ヒューズについては、超小型品、高電流対応品、及び車載向け品、サージアブソーバについては、ＥＳＤ(静電気放電)耐性向上品、低トリガー電圧品

④トレーニングを重視した社員教育により「基本」に従って「考動」できる人材の育成

⑤生産拠点における生産管理・品質管理の「基本」の確立による採算性の向上

⑥CSR活動によるリスク管理面の強化

（４）その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

３．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,919,514	1,862,293
受取手形及び売掛金	2,514,299	1,748,092
有価証券	92,295	35,228
製品	791,778	812,830
仕掛品	561,382	437,754
原材料及び貯蔵品	411,764	395,751
その他	37,484	23,210
貸倒引当金	△2,528	△1,749
流動資産合計	6,325,991	5,313,411
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,067,830	4,072,767
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,593,997	△3,602,152
建物及び構築物（純額）	473,832	470,614
機械装置及び運搬具	15,658,973	15,741,017
減価償却累計額及び減損損失累計額	△14,320,474	△14,451,178
機械装置及び運搬具（純額）	1,338,498	1,289,839
土地	850,072	840,666
リース資産	65,652	96,054
減価償却累計額及び減損損失累計額	△10,301	△31,169
リース資産（純額）	55,351	64,884
建設仮勘定	45,249	147,355
その他	1,732,414	1,720,102
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,615,692	△1,609,074
その他（純額）	116,721	111,027
有形固定資産合計	2,879,725	2,924,387
無形固定資産	29,454	30,503
投資その他の資産		
投資有価証券	920,645	998,555
その他	23,173	23,025
貸倒引当金	△2,264	△2,264
投資その他の資産合計	941,554	1,019,316
固定資産合計	3,850,734	3,974,208
資産合計	10,176,725	9,287,620

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,002,581	710,221
短期借入金	700,000	700,000
リース債務	17,073	23,457
未払法人税等	16,168	15,717
設備関係支払手形	67,923	49,762
その他	352,759	340,815
流動負債合計	2,156,506	1,839,974
固定負債		
リース債務	41,045	44,925
繰延税金負債	122,612	128,854
退職給付引当金	533,428	542,947
環境対策引当金	9,322	9,322
資産除去債務	6,820	6,946
その他	37,260	25,980
固定負債合計	750,487	758,975
負債合計	2,906,994	2,598,950
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,219,588	2,219,588
資本剰余金	3,341,270	3,341,270
利益剰余金	1,868,707	1,100,763
自己株式	△84,355	△85,032
株主資本合計	7,345,210	6,576,590
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△75,226	112,241
繰延ヘッジ損益	△253	△162
その他の包括利益累計額合計	△75,479	112,079
純資産合計	7,269,731	6,688,669
負債純資産合計	10,176,725	9,287,620

（２）連結損益及び包括利益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
売上高	6,594,181	6,124,093
売上原価	5,421,851	5,302,509
売上総利益	1,172,330	821,583
販売費及び一般管理費		
販売費	372,328	354,917
一般管理費	1,029,213	1,013,909
販売費及び一般管理費合計	1,401,542	1,368,826
営業損失（△）	△229,211	△547,243
営業外収益		
受取利息	769	560
受取配当金	23,193	21,036
その他	11,816	6,367
営業外収益合計	35,779	27,964
営業外費用		
支払利息	8,192	10,367
為替差損	1,555	11,538
その他	695	868
営業外費用合計	10,443	22,774
経常損失（△）	△203,875	△542,053
特別利益		
固定資産売却益	－	853
投資有価証券売却益	－	8,975
特別利益合計	－	9,828
特別損失		
固定資産除却損	4,042	3,648
投資有価証券評価損	80,486	86,200
製品不具合対策損失	－	98,736
特別損失合計	84,528	188,584
税金等調整前当期純損失（△）	△288,404	△720,810
法人税、住民税及び事業税	9,839	8,527
法人税等調整額	△16,638	－
法人税等合計	△6,798	8,527
少数株主損益調整前当期純損失（△）	△281,605	△729,338
当期純損失（△）	△281,605	△729,338

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
少数株主損益調整前当期純損失（△）	△281,605	△729,338
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,755	187,467
繰延ヘッジ損益	△89	91
その他の包括利益合計	16,665	187,558
包括利益	△264,940	△541,779
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	△264,940	△541,779
少数株主に係る包括利益	－	－

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,219,588	2,219,588
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	2,219,588	2,219,588
資本剰余金		
当期首残高	3,341,270	3,341,270
当期変動額		
自己株式の処分	－	△1
利益剰余金から資本剰余金への振替	－	1
当期変動額合計	－	－
当期末残高	3,341,270	3,341,270
利益剰余金		
当期首残高	2,201,799	1,868,707
当期変動額		
剰余金の配当	△51,486	△38,603
当期純損失（△）	△281,605	△729,338
利益剰余金から資本剰余金への振替	－	△1
当期変動額合計	△333,092	△767,943
当期末残高	1,868,707	1,100,763
自己株式		
当期首残高	△83,531	△84,355
当期変動額		
自己株式の取得	△823	△685
自己株式の処分	－	9
当期変動額合計	△823	△676
当期末残高	△84,355	△85,032
株主資本合計		
当期首残高	7,679,127	7,345,210
当期変動額		
剰余金の配当	△51,486	△38,603
当期純損失（△）	△281,605	△729,338
自己株式の取得	△823	△685
自己株式の処分	－	7
利益剰余金から資本剰余金への振替	－	－
当期変動額合計	△333,916	△768,620
当期末残高	7,345,210	6,576,590

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△91,981	△75,226
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,755	187,467
当期変動額合計	16,755	187,467
当期末残高	△75,226	112,241
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△163	△253
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△89	91
当期変動額合計	△89	91
当期末残高	△253	△162
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△92,145	△75,479
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,665	187,558
当期変動額合計	16,665	187,558
当期末残高	△75,479	112,079
純資産合計		
当期首残高	7,586,982	7,269,731
当期変動額		
剰余金の配当	△51,486	△38,603
当期純損失（△）	△281,605	△729,338
自己株式の取得	△823	△685
自己株式の処分	－	7
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,665	187,558
当期変動額合計	△317,250	△581,061
当期末残高	7,269,731	6,688,669

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失（△）	△288,404	△720,810
減価償却費	231,366	228,033
有形固定資産除却損	3,978	3,648
長期前払費用除却損	63	－
退職給付引当金の増減額（△は減少）	41,198	9,519
未払役員退職慰労金の増減額（△は減少）	－	△11,280
未払賞与の増減額（△は減少）	△9,209	△20,241
貸倒引当金の増減額（△は減少）	215	△778
受取利息及び受取配当金	△23,962	△21,596
支払利息	8,192	10,367
有形固定資産売却損益（△は益）	－	△853
投資有価証券売却損益（△は益）	－	△8,975
投資有価証券評価損益（△は益）	80,486	86,200
売上債権の増減額（△は増加）	△198,257	766,206
たな卸資産の増減額（△は増加）	△53,952	118,589
仕入債務の増減額（△は減少）	39,485	△292,359
未払消費税等の増減額（△は減少）	3,123	△6,414
長期未払金の増減額（△は減少）	△8,336	－
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△13,011	8,676
その他の固定資産の増減額（△は増加）	△2,263	－
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△915	△7,567
その他の固定負債の増減額（△は減少）	2,347	1,216
その他	△55	△10
小計	△187,910	141,569
利息及び配当金の受取額	24,169	21,626
利息の支払額	△8,127	△10,484
法人税等の支払額	△26,436	△7,973
法人税等の還付額	－	4,850
営業活動によるキャッシュ・フロー	△198,304	149,590
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,165,000	△1,165,000
定期預金の払戻による収入	1,165,000	1,165,000
有価証券の償還による収入	25,000	－
有形固定資産の取得による支出	△185,679	△255,158
有形固定資産の売却による収入	－	14,733
無形固定資産の取得による支出	－	△1,358
投資有価証券の取得による支出	△144	－
投資有価証券の売却による収入	－	16,665
従業員に対する長期貸付けによる支出	△2,500	△720
従業員に対する長期貸付金の回収による収入	473	814
その他	△68	41
投資活動によるキャッシュ・フロー	△162,919	△224,982

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	150,000	－
リース債務の返済による支出	△10,227	△21,658
自己株式の取得による支出	△823	△685
自己株式の処分による収入	－	7
配当金の支払額	△51,240	△38,468
財務活動によるキャッシュ・フロー	87,708	△60,805
現金及び現金同等物に係る換算差額	△783	21,909
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△274,298	△114,287
現金及び現金同等物の期首残高	1,121,108	846,809
現金及び現金同等物の期末残高	846,809	732,522

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

１　連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しています。

連結子会社の数　　１社

連結子会社の名称　島根松尾電子㈱

２　持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

３　連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度は、連結会計年度と一致しています。

４　会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

②たな卸資産

製品・仕掛品……総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)

原材料……総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)

貯蔵品……最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法

ただし、平成10年４月１日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっています。

主な耐用年数

建物及び構築物　　38年

機械装置及び運搬具　　９年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法によっています。

③所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しています。

②退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、発生連結会計年度から費用処理しています。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しています。

③環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務付けられているＰＣＢ廃棄物の処理に備えるため、その処理費用見込額を計上しています。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

先物為替予約を行っており、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を採用しています。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務

③ヘッジ方針

内規に基づき、為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っています。

④ヘッジの有効性評価の方法

リスク管理方針に従って、為替予約を振当処理しているため、連結会計年度末における有効性の評価を省略しています。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しています。

（セグメント情報）

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループでは、製品種類別に取締役会が経営資源の配分の決定及び評価を行っているため、各製品種類を１つのセグメントとしたうえで、量的基準に照らし合わせ報告セグメントを決定しています。

したがって、当社は、製品別に、「タンタルコンデンサ事業」、「回路保護素子事業」の２つを報告セグメントとしています。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

（単位：千円）

	報告セグメント			その他（注）１	合計	調整額（注）２	連結財務諸表計上額（注）３
	タンタルコンデンサ事業	回路保護素子事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,412,070	874,732	6,286,803	307,378	6,594,181	―	6,594,181
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―	―	―
計	5,412,070	874,732	6,286,803	307,378	6,594,181	―	6,594,181
セグメント利益又は損失(△)	240,043	69,594	309,638	△43,106	266,531	△495,743	△229,211
セグメント資産	3,546,011	704,675	4,250,687	229,471	4,480,158	5,696,566	10,176,725
その他の項目							
減価償却費	117,437	90,185	207,622	10,116	217,738	13,628	231,366

（注）１　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フィルムコンデンサ事業及びアルミコンデンサ事業等を含んでいます。

２　調整額は、以下のとおりです。

(1)　セグメント利益又は損失(△)の調整額△495,743千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務、経理、管理部門等の一般管理部門に係る費用です。

(2)　セグメント資産の調整額5,696,566千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産です。全社資産は、主に提出会社における現金及び預金、投資有価証券等の余資運用資産、売掛債権、及び総務、経理、管理部門等の一般管理部門に所属する固定資産です。

(3)　減価償却費の調整額13,628千円は、総務、経理、管理部門等の一般管理部門に所属する固定資産に係る費用です。

３　セグメント利益又は損失(△)は、連結損益及び包括利益計算書の営業損失と調整を行っています。

当連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他(注)１	合計	調整額(注)２	連結財務諸表計上額(注)３
	タンタルコンデンサ事業	回路保護素子事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,131,929	710,735	5,842,664	281,428	6,124,093	―	6,124,093
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―	―	―
計	5,131,929	710,735	5,842,664	281,428	6,124,093	―	6,124,093
セグメント利益又は損失(△)	111,285	△61,695	49,590	△105,581	△55,990	△491,252	△547,243
セグメント資産	3,395,495	762,415	4,157,911	250,832	4,408,744	4,878,875	9,287,620
その他の項目							
減価償却費	117,860	75,750	193,611	10,143	203,755	24,278	228,033

(注) １　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フィルムコンデンサ事業及びアルミコンデンサ事業等を含んでいます。

２　調整額は、以下のとおりです。

(1)　セグメント利益又は損失(△)の調整額△491,252千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務、経理、管理部門等の一般管理部門に係る費用です。

(2)　セグメント資産の調整額4,878,875千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産です。全社資産は、主に提出会社における現金及び預金、投資有価証券等の余資運用資産、売掛債権、及び総務、経理、管理部門等の一般管理部門に所属する固定資産です。

(3)　減価償却費の調整額24,278千円は、総務、経理、管理部門等の一般管理部門に所属する固定資産に係る費用です。

３　セグメント利益又は損失(△)は、連結損益及び包括利益計算書の営業損失と調整を行っています。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１株当たり純資産額	282.48円	259.95円
１株当たり当期純損失金額(△)	△10.94円	△28.34円

（注）１．前連結会計年度の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、１株当たり当期純損失であり、又潜在株式が存在しないため記載していません

２．当連結会計年度の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、１株当たり当期純損失であり、又潜在株式が存在しないため記載していません

３．１株当たり当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
当期純損失(△)(千円)	△281,605	△729,338
普通株式に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△281,605	△729,338
普通株式の期中平均株式数(株)	25,739,589	25,733,095

４．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
純資産の部の合計額(千円)	7,269,731	6,688,669
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,269,731	6,688,669
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	25,735,833	25,730,300

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

４．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,845,657	1,836,038
受取手形	208,269	184,036
売掛金	2,306,029	1,564,056
有価証券	92,295	35,228
商品及び製品	719,685	726,335
仕掛品	453,471	344,740
原材料及び貯蔵品	333,325	328,735
前払費用	11,940	12,118
関係会社短期貸付金	30,216	39,081
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	32,000	20,500
その他	18,234	5,715
貸倒引当金	△10,882	△10,112
流動資産合計	6,040,243	5,086,475

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,531,443	3,535,539
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,131,731	△3,134,290
建物（純額）	399,711	401,248
構築物	179,168	179,168
減価償却累計額及び減損損失累計額	△167,677	△167,859
構築物（純額）	11,491	11,309
機械及び装置	14,114,340	14,185,022
減価償却累計額及び減損損失累計額	△13,019,541	△13,111,291
機械及び装置（純額）	1,094,799	1,073,731
車両運搬具	29,003	29,003
減価償却累計額及び減損損失累計額	△27,553	△27,553
車両運搬具（純額）	1,450	1,450
工具、器具及び備品	1,567,662	1,554,279
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,461,526	△1,454,219
工具、器具及び備品（純額）	106,135	100,059
土地	814,055	804,649
リース資産	65,652	96,054
減価償却累計額及び減損損失累計額	△10,301	△31,169
リース資産（純額）	55,351	64,884
建設仮勘定	45,249	142,513
有形固定資産合計	2,528,244	2,599,847
無形固定資産		
借地権	21,411	21,411
その他	7,100	7,082
無形固定資産合計	28,512	28,494
投資その他の資産		
投資有価証券	920,645	998,555
関係会社株式	300,000	300,000
出資金	200	200
従業員に対する長期貸付金	1,380	1,490
関係会社長期貸付金	248,000	259,500
その他	20,548	20,494
貸倒引当金	△66,769	△66,769
投資その他の資産合計	1,424,004	1,513,471
固定資産合計	3,980,761	4,141,812
資産合計	10,021,005	9,228,288

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形	406,229	201,753
買掛金	594,174	492,902
短期借入金	700,000	700,000
リース債務	17,073	23,457
未払金	69,568	84,328
未払費用	235,411	212,446
未払法人税等	15,093	14,658
預り金	10,181	10,714
設備関係支払手形	66,081	39,299
営業外支払手形	30,216	39,081
その他	295	1,004
流動負債合計	2,144,324	1,819,645
固定負債		
リース債務	41,045	44,925
繰延税金負債	122,612	128,854
退職給付引当金	489,644	501,034
環境対策引当金	9,300	9,300
その他	37,260	25,980
固定負債合計	699,862	710,094
負債合計	2,844,186	2,529,740
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,219,588	2,219,588
資本剰余金		
資本準備金	3,341,270	3,341,270
資本剰余金合計	3,341,270	3,341,270
利益剰余金		
利益準備金	554,897	554,897
その他利益剰余金		
研究開発積立金	300,000	300,000
別途積立金	1,000,000	700,000
繰越利益剰余金	△79,102	△444,254
利益剰余金合計	1,775,794	1,110,642
自己株式	△84,355	△85,032
株主資本合計	7,252,298	6,586,469
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△75,226	112,241
繰延ヘッジ損益	△253	△162
評価・換算差額等合計	△75,479	112,079
純資産合計	7,176,818	6,698,548
負債純資産合計	10,021,005	9,228,288

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
売上高		
製品売上高	5,722,828	5,455,377
商品売上高	871,353	668,715
売上高合計	6,594,181	6,124,093
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	720,024	719,685
当期製品製造原価	4,804,150	4,765,756
当期商品仕入高	669,905	534,784
他勘定受入高	12,048	22,158
合計	6,206,129	6,042,386
他勘定振替高	－	43,645
商品及び製品期末たな卸高	719,685	726,335
売上原価合計	5,486,443	5,272,404
売上総利益	1,107,737	851,688
販売費及び一般管理費		
販売費	372,258	354,987
一般管理費	961,591	945,503
販売費及び一般管理費合計	1,333,850	1,300,490
営業損失（△）	△226,113	△448,801
営業外収益		
受取利息	5,161	3,794
有価証券利息	105	26
受取配当金	23,193	21,036
雑収入	6,211	6,226
営業外収益合計	34,672	31,083
営業外費用		
支払利息	8,192	10,367
為替差損	1,541	11,439
貸倒引当金繰入額	1,596	－
雑支出	1,560	1,400
営業外費用合計	12,892	23,206
経常損失（△）	△204,333	△440,925
特別利益		
固定資産売却益	－	853
投資有価証券売却益	－	8,975
特別利益合計	－	9,828

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
特別損失		
固定資産除却損	2,938	2,766
投資有価証券評価損	80,486	86,200
製品不具合対策損失	－	98,736
特別損失合計	83,424	187,702
税引前当期純損失（△）	△287,757	△618,799
法人税、住民税及び事業税	7,747	7,747
法人税等調整額	△16,638	－
法人税等合計	△8,891	7,747
当期純損失（△）	△278,866	△626,546

（３）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,219,588	2,219,588
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	2,219,588	2,219,588
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	3,341,270	3,341,270
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	3,341,270	3,341,270
その他資本剰余金		
当期首残高	－	－
当期変動額		
自己株式の処分	－	△1
利益剰余金から資本剰余金への振替	－	1
当期変動額合計	－	－
当期末残高	－	－
資本剰余金合計		
当期首残高	3,341,270	3,341,270
当期変動額		
自己株式の処分	－	△1
利益剰余金から資本剰余金への振替	－	1
当期変動額合計	－	－
当期末残高	3,341,270	3,341,270
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	554,897	554,897
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	554,897	554,897
その他利益剰余金		
研究開発積立金		
当期首残高	300,000	300,000
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	300,000	300,000
別途積立金		
当期首残高	1,000,000	1,000,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	－	△300,000
当期変動額合計	－	△300,000
当期末残高	1,000,000	700,000

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
繰越利益剰余金		
当期首残高	251,251	△79,102
当期変動額		
剰余金の配当	△51,486	△38,603
当期純損失（△）	△278,866	△626,546
別途積立金の取崩	－	300,000
利益剰余金から資本剰余金への振替	－	△1
当期変動額合計	△330,353	△365,152
当期末残高	△79,102	△444,254
利益剰余金合計		
当期首残高	2,106,148	1,775,794
当期変動額		
剰余金の配当	△51,486	△38,603
当期純損失（△）	△278,866	△626,546
別途積立金の取崩	－	－
利益剰余金から資本剰余金への振替	－	△1
当期変動額合計	△330,353	△665,152
当期末残高	1,775,794	1,110,642
自己株式		
当期首残高	△83,531	△84,355
当期変動額		
自己株式の取得	△823	△685
自己株式の処分	－	9
当期変動額合計	△823	△676
当期末残高	△84,355	△85,032
株主資本合計		
当期首残高	7,583,475	7,252,298
当期変動額		
剰余金の配当	△51,486	△38,603
当期純損失（△）	△278,866	△626,546
自己株式の取得	△823	△685
自己株式の処分	－	7
利益剰余金から資本剰余金への振替	－	－
当期変動額合計	△331,177	△665,828
当期末残高	7,252,298	6,586,469

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△91,981	△75,226
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,755	187,467
当期変動額合計	16,755	187,467
当期末残高	△75,226	112,241
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△163	△253
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△89	91
当期変動額合計	△89	91
当期末残高	△253	△162
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△92,145	△75,479
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,665	187,558
当期変動額合計	16,665	187,558
当期末残高	△75,479	112,079
純資産合計		
当期首残高	7,491,330	7,176,818
当期変動額		
剰余金の配当	△51,486	△38,603
当期純損失（△）	△278,866	△626,546
自己株式の取得	△823	△685
自己株式の処分	－	7
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,665	187,558
当期変動額合計	△314,511	△478,270
当期末残高	7,176,818	6,698,548

（４）個別財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

５．その他

（１）生産、受注及び販売の状況

①生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
タンタルコンデンサ事業	4,993,394	△9.9
回路保護素子事業	724,055	△8.1
その他	277,741	△9.8
合計	5,995,191	△9.7

（注）１．セグメント間取引については、相殺消去しています。

２．上記の金額には、消費税等は含まれていません。

②受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
タンタルコンデンサ事業	5,075,104	△6.0	375,778	△13.1
回路保護素子事業	723,334	△15.9	68,105	22.7
その他	280,805	△5.5	31,802	△1.9
合計	6,079,244	△7.3	475,686	△8.6

③販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
タンタルコンデンサ事業	5,131,929	△5.2
回路保護素子事業	710,735	△18.7
その他	281,428	△8.4
合計	6,124,093	△7.1

（２）役員の異動

①　代表者の異動

該当事項はありません。

②　その他の役員の異動

該当事項はありません。